



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 日総工産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 野村 健一 TEL 045-514-4323
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (2022年5月12日(木)に当社ホームページに掲載予定)
 決算説明会開催の有無：有 (2022年5月13日(金)に機関投資家、アナリスト向け開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,549	13.7	2,087	△19.7	2,369	△19.7	1,696	6.5
2021年3月期	68,213	△9.0	2,599	△15.1	2,949	△6.4	1,592	△21.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,696百万円 (0.4%) 2021年3月期 1,690百万円 (△13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	49.94	49.90	13.0	9.7	2.7
2021年3月期	47.08	46.89	12.9	13.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 22百万円 2021年3月期 7百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,462	13,559	49.4	399.01
2021年3月期	21,631	12,763	59.0	375.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,559百万円 2021年3月期 12,763百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,273	△1,538	2,164	8,773
2021年3月期	1,672	△496	△1,668	5,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.10	20.10	682	42.7	5.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00	611	36.0	4.7
	—	0.00	—	16.00	16.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,600	14.2	2,700	29.4	2,700	13.9	1,800	6.1	52.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社ベクトル伸和を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	34,330,800株	2021年3月期	34,320,400株
2022年3月期	348,444株	2021年3月期	366,381株
2022年3月期	33,971,644株	2021年3月期	33,836,595株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71,697	14.6	2,114	△19.4	2,294	△19.9	1,607	5.1
2021年3月期	62,549	△9.6	2,622	△15.9	2,863	△8.3	1,530	△24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	47.33	47.30
2021年3月期	45.22	45.04

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,329	12,896	50.9	379.50
2021年3月期	19,811	11,955	60.3	352.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,896百万円 2021年3月期 11,955百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する2022年3月期決算説明会資料については、決算発表日(2022年5月12日(木))に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい状況で推移したものの、ワクチン接種者の増加や感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動には持ち直しの動きもみられましたが、アジアのロックダウンに起因するサプライチェーンの滞りによる供給面での制約等の影響も受けました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、重要顧客である自動車ボデーメーカーにおいて半導体や部品不足の影響から稼働調整が継続いたしました。一方、電子デバイス関連は旺盛な半導体需要により生産が高止まりしております。また、雇用情勢においては、製造業において先を見据えた人材採用を行うなど、当社顧客のメーカーでは外部人材活用ニーズは高く推移しておりました。

このような環境の中、当社グループは「働く機会と希望を創出する」というミッションに基づき、企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで、働く人が働きがいを持ち、成長していける職場を作り上げていくとともに、社会変化や産業構造変化に対応できるサービスの提供を目指し、中期経営計画の目標である「高い成長力のある企業グループに変革する」ための取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度における領域別、会計期間別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	2022年3月期 連結会計年度
既存事業領域 (前会計期間比)	16,061	16,593 (3.3%増)	18,066 (8.9%増)	18,185 (0.7%増)	68,907
エンジニア領域 (前会計期間比)	1,242	1,303 (4.9%増)	1,470 (12.8%増)	1,654 (12.5%増)	5,670
介護・福祉事業 (前会計期間比)	742	752 (1.3%増)	745 (0.8%減)	724 (2.8%減)	2,963

既存事業領域

当連結会計年度の製造派遣、製造請負及び事務系人材サービスの既存領域においては、重要顧客と位置付けるアカウント企業グループに技能社員を配置する戦略のもと、サービス提供体制の強化を図ってまいりました。自動車ボデーメーカーでの挽回生産に向けた人材ニーズ、及び電子デバイス関連での旺盛な半導体需要に支えられた人材ニーズの高止まりから、在籍者数は14,594名（前連結会計年度末比1,366名増）となり、また請求単価の上昇もあり既存領域の売上高は68,907百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

エンジニア領域

当連結会計年度のエンジニア領域においては、エンジニア数の拡大に向けて、エンジニアに特化した当社独自の求人サイト「engineer works」を活用しながら採用数の拡大を図ってまいりました。また、技能社員からエンジニアへのキャリアチェンジの推進も図っており、当連結会計年度末のエンジニア数は1,105名（前連結会計年度末比497名増）となり、エンジニア領域の売上高は5,670百万円（前年同期比57.0%増）となりました。また、当連結会計年度の月間平均一人当たり売上高は514千円（第3四半期連結累計期間512千円）となりました。

新規事業領域

当連結会計年度の新規事業領域における売上高は軽微であります。

新規事業領域においては、当社グループとシナジーのある事業の創出に向けて、パートナーシップとの連携強化を図ってまいりました。当連結会計年度においては、SBイノベーション株式会社（本社：東京都港区）が運営する、AI技術による効率的かつ高品質を生み出す仕組みを構築したアノテーションプラットフォームを有する「TASUKI」プロジェクトに参画し、アノテーション業務を開始いたしました。また、2022年1月18日付で株式会社ツナググループ・ホールディングス（以下「ツナググループ」）の連結子会社である株式会社ツナグHCサポート（以下「対象会社」）への第三者割当増資の引受け及び対象会社の合弁会社化について、契約を締結し、2022年3月1日に対象会社を「株式会社LeafNXT」に社名変更いたしました。対象会社においては、当社グループが有する請負事業や派遣事業・紹介事業、並びにそれら事業を担う人材育成・マネジメントのノウハウや知見、ツナググループが有する人材募集ノウハウ、派遣事業・短期紹介事業ならびに、派遣センターの運営ノウハウ及び実績、それらを支える自社開発したシステム等を活かし、人材領域において持続可能な循環性のある様々なサービスを順次提供する予定であります。

介護・福祉事業

当連結会計年度における介護事業は、横浜市内6か所にある介護施設「すいとぴー」における提供サービスの質を高める施策のもと、介護施設の入居率は90.5%と高い入居率を維持しております。また、業務の効率化を推進するなど経営体質の改善の取り組みを継続することで、安定した収益基盤の構築を図ってまいりました。

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、私たちが果たすべき使命である「働く機会と希望を創出する」というミッションの実現に向けて、事業を通じて社会や環境へ貢献していくことも重要であると認識しております。

環境、社会、ガバナンス（ESG）の中でも当社グループは、人材を通じた社会への貢献を最重要課題と捉えており、従業員がいきいきと働き続けられるように、人権を尊重した事業運営体制の構築、障がい者社員の雇用促進と活躍できる職場環境の構築、女性が活躍する職場の拡大を推進しており、2021年10月に「サステナビリティ方針」、「人財育成方針」を策定し、「日総グループCSR報告書2021」を通じて発信を行っております。

当社グループのビジョンの達成に向けたマテリアリティ（重要課題）を、「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義しております。「働きやすい職場づくり」の実現に向けて、事業の特性に合わせ、働きがいのある職場とは何かを明確にし、その改善を行っております。「社会変化や産業変化への対応」の実現に向けて、景気変動に強い事業構造への変化を目指し、ダイバーシティやDXなどの激変する経営環境への投資を加速しております。また、「ガバナンスの強化」の実現に向けて、コンプライアンス経営を推進し、リスク管理体制の整備、株主・投資家との対話の充実に取り組んでおります。

引き続き、当社グループの原動力である「人」への投資を通じて社会への貢献を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期 連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 金額 (前年同期比)	2022年3月期 連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 金額 (前年同期比)
売上高	68,213 (9.0%減)	77,549 (13.7%増)
営業利益	2,599 (15.1%減)	2,087 (19.7%減)
経常利益	2,949 (6.4%減)	2,369 (19.7%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,592 (21.7%減)	1,696 (6.5%増)

なお、営業外収益で、助成金収入244百万円（前年同期399百万円）が発生しております。これは、主に新型コロナウイルス感染拡大に伴う、雇用調整助成金などによるものです。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は257百万円減少し、売上原価は270百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当社グループでは、顧客及び従業員をはじめとしたステークホルダーの安全を第一とする方針に基づき「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、新型コロナウイルス感染拡大の防止に向けた対策を強化した事業活動を進めております。今日に至るまで、サプライチェーンの影響に伴う生産調整などが見られており、今後につきましても、関連する顧客の経済活動に当社グループの業績は左右されるものと考えております。また、顧客や職場、介護施設における罹患が発生するなどの場合には、影響を及ぼす可能性があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

(単位：百万円)

	2022年3月期 売上高 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		2022年3月期 営業利益 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (前年同期比)	前年同期金額	金額 (前年同期比)	前年同期金額
製造系人材サービス	72,147 (15.3%増)	62,590	2,045 (19.2%減)	2,529
事務系人材サービス	2,482 (7.7%減)	2,690	6 (87.5%減)	49
調整額	△35 (-)	△29	1 (-)	△0
合計	74,594 (14.3%増)	65,250	2,052 (20.4%減)	2,578

製造系人材サービス (当社、株式会社ベクトル伸和、日総びゅあ株式会社)

当連結会計年度における連結売上高の93.0%を占める主力事業である製造系人材サービスの顧客においては、半導体をはじめとした部品不足の影響や新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う稼働停止が昨年より継続しておりました。

このような経営環境の中にもありましたが、自動車ボデーメーカーを中心とした挽回生産に向けた人材ニーズが下がることはなく、またリスク収束後の生産活動増加に備えた人材ニーズに対応すべく、当社グループにおいては人材確保を進めてまいりました。更に、製造スタッフの稼働減少に対する休業補償を行いながら、付加価値の高いサービス提供を目指した人材の育成などへの投資も図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の製造スタッフ離職率は3.8% (前連結会計年度4.2%) と低水準で推移し、当社の連結会計年度末の製造スタッフ在籍者数は14,945名 (前連結会計年度比1,799名増) となり、前年同期比で増収となりました。

一方、在籍の増加に伴う増収による効果が、製造スタッフの稼働減少による影響を吸収しきれず、前年同期比で減益となりました。

株式会社ベクトル伸和においては、「少数精鋭」を合言葉に人材育成に力を入れており、愛知県、広島県、福岡県を拠点としております。事業の柱である半導体製造装置や精密機器などの製造における請負業務においては、部品不足の影響はあるものの、旺盛な半導体需要のもと顧客の生産は増加傾向にあり、新たな工程の立上げに着手するなど、業績の拡大を図っております。

当社の特例子会社である日総びゅあ株式会社では、障害者雇用の推進を図っております。当社グループでは、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を目指し、障がい者社員を単に雇用するのではなく、外部顧客より軽作業業務の受託を行うなど一人ひとりの特性を活かした活躍の推進と、学校関係者や支援機関として行政をはじめとした地域社会との共生を推進しており、当連結会計年度末の障がい者社員の雇用者数は194名となりました。

事務系人材サービス (日総ブレイン株式会社)

事務系人材サービスは、一般事務派遣、BPO (Business Process Outsourcing : 企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託すること) を行っております。

当連結会計年度においては、既存事業の安定化を図るべく、広報・集客活動を中心に採用活動を進めておりますが、登録者数の伸び悩みもあり事務系派遣の在籍者数は669名 (前連結会計年度末比21名減) となりました。この結果、前年同期比で減収減益となりました。

(その他の事業)

(単位：百万円)

	2022年3月期 売上高 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		2022年3月期 営業利益 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (前年同期比)	前年同期金額	金額 (前年同期比)	前年同期金額
介護・福祉事業	2,963 (0.3%減)	2,972	36 (56.6%増)	23

介護・福祉事業 (日総ニフティ株式会社)

当連結会計年度における当事業の主力事業である施設介護事業においては、Web内覧会などを推進することで内覧者数、及び入居者数の増加を図ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、内覧を控えることなども多くなり、当連結会計年度末の入居者数は364名 (前連結会計年度末比17名減) となりました。一方、人件費や運営費の効率化などの取り組みにより売上原価を抑え、収益性の向上に努めてまいりました。この結果、前年同期比で減収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,254百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,905百万円、受取手形（電子記録債権）及び売掛金が1,296百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は8,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加いたしました。これは主に、のれんが970百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,831百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,232百万円増加いたしました。これは主に、未払費用が839百万円、未払消費税等が664百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は3,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,802百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,509百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,035百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ796百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,696百万円の計上と剰余金の配当682百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.4%（前連結会計年度末は59.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが2,273百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,538百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,164百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ2,899百万円増加し、8,773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,331百万円等の収入で、売上債権の増加額1,230百万円等の支出を吸収して、2,273百万円の収入（前連結会計年度は1,672百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出209百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,212百万円等の支出で、1,538百万円の支出（前連結会計年度は496百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,000百万円の収入で、配当金の支払額682百万円等の支出を吸収して、2,164百万円の収入（前連結会計年度は1,668百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客であるメーカーにおいて、新型コロナウイルス感染の再拡大や半導体不足から自動車関連の生産活動減少などに伴う製造スタッフの稼働減少が懸念されております。また、内外経済においては、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学的なリスクの高まりにより不透明さが増しております。

このような経営環境のもと、当社グループの主力事業である総合人材サービス事業においては、関連する顧客のリスク収束後の生産活動活発化に備えた人材ニーズに応えるべく、プロモーションへの投資を高め、多くの人材を採用し、全国8か所の研修施設を活用し育成することで付加価値を高め、より良いサービスを提供してまいります。また、旺盛な顧客のエンジニアニーズに応えるべく、質の高い育成カリキュラムを多くの製造スタッフに提供することで、キャリアチェンジを積極的に推進し、業績の拡大を目指してまいります。

その他の事業においては、横浜市内6か所にある介護施設「すいとぴー」における提供サービスの質を高めることで、高い入居率の維持を図ってまいります。また、業務の効率化を推進するなど経営体質の改善の取り組みを継続してまいります。

利益面については、変化の激しい経営環境に対応すべく、ITの導入を加速させ、キャリアパスの明確化、キャリアコンサル機能の拡充、教育・研修体制の整備、現場管理の強化を進めることで、生産性の向上に努めてまいります。

以上により、2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高88,600百万円（前期比14.2%増）、営業利益2,700百万円（前期比29.4%増）、経常利益2,700百万円（前期比13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（前期比6.1%増）を見込んでおります。

なお、2021年5月12日に開示した2022年3月期を初年度とした3か年の中期経営計画については、初年度は顧客の高い人材ニーズに応えることで売上高は達成することが出来ました。しかしながら、メーカーにおける一時的な生産活動の停止により、製造スタッフの稼働が伸び悩む結果となったことから、利益については達成することが出来ませんでした。

2023年3月期においても、同様の傾向が一定程度続くことが予想されております。また、日本国内における人手不足は継続しており、関連する顧客の国内外のリスク収束後の生産活動増加に備えた人材ニーズやエンジニア人材ニーズが更に高くなることも予想されます。これらを踏まえ当面は、製造生産領域及びエンジニア領域における人材ニーズに対応すべく経営リソースを集中させることで、当社グループの業績拡大を図ってまいります。一方、当社グループのミッションである「働く機会と希望の創出」の実現と収益性の向上に向けた「高い成長力のある企業グループに変革する」ためには、新たなサービス開発が急務であり、新規事業については、2022年3月期同様、AIなどの新しいデジタル技術の導入や新たなパートナーシップ構築などへの投資を継続してまいります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保、並びに事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%を目安に、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

なお、当社は期末配当を原則として考えておりますが、株主への利益還元の充実を図るため、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。中間配当については業績動向等を勘案しながら機動的に行うことを可能とするため、取締役会を決定機関としております。

上記方針に基づき、2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり18.00円（連結配当性向36.0%）を予定しております。

また、2023年3月期の配当につきましては、1株当たり16.00円の配当（連結配当性向30.2%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,873	8,779
受取手形及び売掛金	8,094	-
電子記録債権	-	66
売掛金	-	9,324
前払費用	566	650
その他	284	251
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	14,813	19,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,248	5,259
減価償却累計額	△3,448	△3,488
建物及び構築物 (純額)	1,799	1,771
土地	2,704	2,670
その他	522	544
減価償却累計額	△372	△408
その他 (純額)	150	136
有形固定資産合計	4,654	4,578
無形固定資産		
リース資産	55	8
のれん	-	970
その他	249	687
無形固定資産合計	305	1,667
投資その他の資産		
投資有価証券	263	500
敷金及び保証金	676	649
繰延税金資産	466	575
退職給付に係る資産	76	102
その他	393	350
貸倒引当金	△19	△28
投資その他の資産合計	1,857	2,149
固定資産合計	6,817	8,394
資産合計	21,631	27,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	490
リース債務	55	11
未払費用	4,541	5,381
未払法人税等	494	395
未払消費税等	1,163	1,827
契約負債	-	247
賞与引当金	950	1,058
株主優待引当金	-	63
その他	972	934
流動負債合計	8,178	10,411
固定負債		
長期借入金	-	2,509
リース債務	12	1
繰延税金負債	-	120
退職給付に係る負債	345	473
その他	332	386
固定負債合計	689	3,492
負債合計	8,868	13,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015	2,016
資本剰余金	2,368	2,368
利益剰余金	8,674	9,454
自己株式	△313	△298
株主資本合計	12,744	13,540
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整累計額	17	17
その他の包括利益累計額合計	18	18
純資産合計	12,763	13,559
負債純資産合計	21,631	27,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	68,213	77,549
売上原価	56,426	64,599
売上総利益	11,787	12,950
販売費及び一般管理費	9,188	10,863
営業利益	2,599	2,087
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	7	22
助成金収入	399	244
受取家賃	40	40
その他	35	33
営業外収益合計	487	343
営業外費用		
支払利息	11	1
貸貸費用	26	17
貸貸借契約解約損	27	-
その他	71	42
営業外費用合計	136	60
経常利益	2,949	2,369
特別損失		
投資有価証券評価損	296	-
役員退職慰労金	50	-
固定資産売却損	18	38
固定資産除却損	32	-
減損損失	51	-
特別損失合計	449	38
税金等調整前当期純利益	2,500	2,331
法人税、住民税及び事業税	943	753
法人税等調整額	△35	△118
法人税等合計	907	635
当期純利益	1,592	1,696
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,592	1,696

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,592	1,696
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	97	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	97	△0
包括利益	1,690	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,690	1,696
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,012	2,369	7,926	△334	11,974
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,012	2,369	7,926	△334	11,974
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3	3			6
剰余金の配当			△845		△845
親会社株主に帰属する当期純利益			1,592		1,592
自己株式の処分		△4		20	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	3	△1	747	20	770
当期末残高	2,015	2,368	8,674	△313	12,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	△79	△78	11,895
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	△79	△78	11,895
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				6
剰余金の配当				△845
親会社株主に帰属する当期純利益				1,592
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	97	97	97
当期変動額合計	0	97	97	867
当期末残高	1	17	18	12,763

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015	2,368	8,674	△313	12,744
会計方針の変更による累積的影響額			△233		△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015	2,368	8,440	△313	12,511
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			0
剰余金の配当			△682		△682
親会社株主に帰属する当期純利益			1,696		1,696
自己株式の処分		△0		15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	0	△0	1,013	15	1,029
当期末残高	2,016	2,368	9,454	△298	13,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	17	18	12,763
会計方針の変更による累積的影響額				△233
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	17	18	12,529
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				0
剰余金の配当				△682
親会社株主に帰属する当期純利益				1,696
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0	△0	△0
当期変動額合計	△0	0	△0	1,029
当期末残高	0	17	18	13,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,500	2,331
減価償却費	288	287
のれん償却額	-	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△51	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	156	128
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	63
固定資産売却損益 (△は益)	18	38
固定資産除却損	32	-
有価証券評価損	296	-
減損損失	51	-
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	11	1
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	339	△1,230
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△18	29
未払費用の増減額 (△は減少)	△106	812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△741	649
その他	65	△62
小計	2,924	3,159
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△11	△0
法人税等の還付額	3	2
法人税等の支払額	△1,247	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672	2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△310	△209
有形固定資産の取得による支出	△93	△87
有形固定資産の売却による収入	3	11
無形固定資産の取得による支出	△97	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,212
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△750	△97
リース債務の返済による支出	△78	△55
株式の発行による収入	6	0
配当金の支払額	△845	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	2,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△491	2,899
現金及び現金同等物の期首残高	6,365	5,873
現金及び現金同等物の期末残高	5,873	8,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(総合人材サービス事業)

賃借料等の顧客に支払われる対価について、従来は、売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(その他の事業)

介護施設の入居契約における顧客からの入居一時金について、従来は、入居契約上の償却期間の経過をもって収益を認識する処理によっておりましたが、サービスが提供されると見込まれる居住期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は257百万円減少し、売上原価は270百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しております。さらに、当連結会計年度末においては、流動負債のその他が220百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度は、当社グループの主力事業である製造系人材サービスの顧客において、半導体をはじめとした部品不足の影響や新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う一時的な稼働停止等の影響があり、製造スタッフの稼働の伸び悩みが生じました。一方でリスク収束後の生産活動増加に備えた人材ニーズも下がらず、これに対応すべく当社グループにおいては人材確保を進めてまいりました。翌連結会計年度においても同様の傾向が一定程度続くと仮定しております。

当連結会計年度における会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損損失の判定)については、この仮定を加味した予測数値により実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「総合人材サービス事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の総合人材サービス事業の売上高は270百万円減少、セグメント利益への影響はありません。その他の事業の売上高は12百万円増加、セグメント利益は12百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	総合人材サービス事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,240	2,972	68,213	-	68,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	10	△10	-
計	65,250	2,972	68,223	△10	68,213
セグメント利益	2,578	23	2,602	△3	2,599
セグメント資産	20,572	1,834	22,406	△774	21,631
その他の項目					
減価償却費	274	5	280	7	288
のれんの償却額	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	234	-	234	-	234
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	192	-	192	-	192

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△774百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント利益に含まない減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	総合人材サービス事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,586	2,963	77,549	-	77,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	7	△7	-
計	74,594	2,963	77,557	△7	77,549
セグメント利益	2,052	36	2,089	△2	2,087
セグメント資産	26,376	1,781	28,158	△695	27,462
その他の項目					
減価償却費	274	5	279	7	287
のれんの償却額	51	-	51	-	51
持分法適用会社への投資額	465	-	465	-	465
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	117	-	117	-	117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△695百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント利益に含まない減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	製造系人材サービス	事務系人材サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	62,586	2,654	2,972	68,213

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	製造系人材サービス	事務系人材サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	72,144	2,442	2,963	77,549

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	総合人材サービス事業	その他の事業	合計
減損損失	51	-	51

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	総合人材サービス事業	その他の事業	合計
当期償却額	51	-	51
当期末残高	970	-	970

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	375.90円	399.01円
1株当たり当期純利益	47.08円	49.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.89円	49.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,592	1,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,592	1,696
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,836,595	33,971,644
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	131,584	25,320
(うち新株予約権 (株))	(131,584)	(25,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。